

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名	神姫バス株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	9083	URL	http://www.shinkibus.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦		
問合せ先責任者	(役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩		
TEL	(079) 223-1243		
四半期報告書提出予定日	平成21年8月13日	配当支払開始予定日	—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,624	△4.5	294	△52.0	325	△51.4	133	△72.1
21年3月期第1四半期	10,076	—	614	—	669	—	476	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.38	—
21年3月期第1四半期	15.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	43,276	28,230	65.0	924.21
21年3月期	42,687	28,072	65.5	918.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,126百万円 21年3月期 27,968百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,800	△1.4	650	△11.4	680	△13.6	320	△39.0	10.51
通期	40,000	0.6	1,070	△19.5	1,130	△22.9	1,200	△17.0	39.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
（注）詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 30,860,000 株 | 21年3月期 | 30,860,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 426,459 株 | 21年3月期 | 419,444 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 30,435,654 株 | 21年3月期第1四半期 | 30,470,689 株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,700	△ 2.5	420	3.2	510	9.4	270	14.9	8.87
通期	26,300	△ 0.4	570	△ 21.3	670	△ 16.9	920	△ 1.2	30.23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から、輸出や生産の一部持ち直しの兆しが出てきましたが、設備や雇用の過剰感は強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、景気低迷に伴う乗客数の減少に加え、新型インフルエンザの発生、高速道路料金の値下げ等の影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比451百万円（△4.5%）減の9,624百万円、営業利益は前年同期比319百万円（△52.0%）減の294百万円、経常利益は前年同期比344百万円（△51.4%）減の325百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、連結子会社の清算に伴う法人税の減算があった前年同期に比べまして343百万円（△72.1%）減の133百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や沿線大手企業の従業員輸送拡大による増収はありましたものの、高速道路料金の値下げによって高速バス利用者の一部がマイカーへシフトしたことや、5月中旬以降に新型インフルエンザが関西を中心に広がった影響により乗客数が減少し減収となりました。貸切バス部門は、新型インフルエンザの影響により稼働数が減少し、「姫路菓子博2008」の開催による特需があった前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比282百万円（△5.4%）減の4,949百万円、営業損益は前年同期比263百万円減の109百万円の営業損失の計上を余儀なくされました。

② 車両物販・整備業

整備部門は、車検台数の増加や整備用部材の販売が増加したことにより増収となりました。車両物販部門は、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）等により自動車販売は好調に推移しましたものの、部品販売が落ち込み減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比25百万円（1.8%）増の1,411百万円、営業利益は経費削減に努めたことにより17百万円（53.9%）増の48百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

経営受託部門は、公共施設の運営受託が5施設増加したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、新規契約の獲得は順調に推移しましたが、景気低迷による解約、減車もあり前年同期並となりました。また、介護部門におきましても、ショートステイの稼働はアップしましたものの、新型インフルエンザの感染拡大を防ぐ対策として新規入所者の受け入れを自粛したことにより前年同期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比110百万円（21.5%）増の623百万円、営業利益は前年同期比19百万円（35.0%）増の74百万円となりました。

④ 不動産業

賃貸部門は、収益物件を平成20年8月に1物件取得したことが寄与し増収となりました。販売部門は、不動産市場の冷え込みの影響が強く、分譲地販売区画数、建物販売戸数が共に減少し大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比181百万円（△20.3%）減の710百万円、営業利益は前年同期比19百万円（△6.0%）減の303百万円となりました。

⑤ レジャーサービス業

飲食部門は、高速道路料金の値下げによって通行量が増加したことによりサービスエリア事業が増収となりました。旅行部門は、新型インフルエンザの影響が大きく団体旅行の延期・キャンセル等により非常に厳しい状況で推移しました。また、遊技場部門は近隣店との競合により、レンタル部門は主力となる作品が乏しかったことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比104百万円（△4.3%）減の2,316百万円、営業損益は前年同期比75百万円減の35百万円の営業損失となりました。

⑥ その他事業

化粧品販売部門、広告代理部門が景気低迷による影響で減収になったことに加え、平成21年2月にフィットネス部門を事業譲渡したことにより、売上高は前年同期比47百万円（△13.6%）減の302百万円、営業利益は前年同期比1百万円（△11.4%）減の14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、43,276百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,466百万円、補助金未収の減少691百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ431百万円増の15,046百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加605百万円、定期券等の前受金の増加367百万円、未払金の減少184百万円、借入金の返済による減少312百万円であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ157百万円増加の28,230百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加し、7,160百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益334百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比518百万円（29.3%）増の2,290百万円となりました。これは主に、未収運賃等の売上債権の回収が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比139百万円（△27.0%）減の377百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比11百万円（△2.6%）減の436百万円となりました。これは主に、借入金の返済額が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工事のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,596	6,129
受取手形及び売掛金	1,540	1,756
未収運賃	570	692
有価証券	70	50
商品及び製品	321	319
仕掛品	83	30
分譲土地建物	1,590	1,647
原材料及び貯蔵品	90	85
繰延税金資産	569	569
その他	328	1,033
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	12,744	12,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,866	20,854
減価償却累計額	△14,117	△14,003
建物及び構築物（純額）	6,749	6,850
機械装置及び工具器具備品	2,508	2,503
減価償却累計額	△1,982	△2,014
機械装置及び工具器具備品（純額）	525	488
車両運搬具	13,895	13,697
減価償却累計額	△11,828	△11,658
車両運搬具（純額）	2,067	2,038
土地	14,257	14,261
リース資産	919	849
減価償却累計額	△142	△101
リース資産（純額）	777	748
建設仮勘定	73	0
有形固定資産合計	24,450	24,389
無形固定資産		
施設利用権	169	177
無形固定資産合計	169	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130	2,950
繰延税金資産	190	204
その他	2,634	2,711
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,911	5,822
固定資産合計	30,531	30,389
資産合計	43,276	42,687

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965	1,007
短期借入金	505	582
1年内返済予定の長期借入金	1,392	1,446
リース債務	176	163
未払金	2,220	2,404
未払法人税等	196	314
未払消費税等	—	184
繰延税金負債	1	1
事故補償引当金	23	23
賞与引当金	1,435	829
役員賞与引当金	—	84
過年度雑収計上旅行券引当金	11	11
その他	2,132	1,460
流動負債合計	9,061	8,514
固定負債		
長期借入金	1,401	1,582
リース債務	634	618
繰延税金負債	1,026	968
退職給付引当金	434	417
役員退職慰労引当金	277	301
長期末払金	59	59
受入保証金	2,142	2,141
その他	9	9
固定負債合計	5,984	6,100
負債合計	15,046	14,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	22,213	22,156
自己株式	△248	△244
株主資本合計	27,340	27,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	680
評価・換算差額等合計	786	680
少数株主持分	103	104
純資産合計	28,230	28,072
負債純資産合計	43,276	42,687

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,076	9,624
売上原価	7,393	7,253
売上総利益	2,683	2,371
販売費及び一般管理費	2,069	2,076
営業利益	614	294
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	23	13
持分法による投資利益	28	2
その他	37	30
営業外収益合計	94	52
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	26	10
営業外費用合計	39	22
経常利益	669	325
特別利益		
運行補償金	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	644	334
法人税等	167	201
少数株主利益	0	0
四半期純利益	476	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644	334
減価償却費	389	469
賞与引当金の増減額(△は減少)	529	605
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△84
受取利息及び受取配当金	△28	△19
支払利息	12	11
持分法による投資損益(△は益)	△28	△2
有形固定資産除却損	37	15
売上債権の増減額(△は増加)	△57	338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	△41
未払金の増減額(△は減少)	△192	△277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126	△181
その他	1,268	1,438
小計	2,257	2,603
利息及び配当金の受取額	28	19
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△501	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△138	△70
有形固定資産の取得による支出	△407	△382
その他	28	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	15
短期借入金の返済による支出	△100	△92
長期借入金の返済による支出	△260	△235
配当金の支払額	△76	△76
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△43
その他	△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	806	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	5,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,543	7,160

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,209	982	498	798	2,368	218	10,076	—	10,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	404	14	93	52	131	718	(718)	—
計	5,232	1,386	513	891	2,420	350	10,794	(718)	10,076
営業利益	154	31	55	322	39	16	620	(6)	614

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,930	996	611	641	2,274	170	9,624	—	9,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	415	11	69	42	132	689	(689)	—
計	4,949	1,411	623	710	2,316	302	10,314	(689)	9,624
営業利益又は営業損失(△)	△109	48	74	303	△35	14	296	(1)	294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。